

大都市近郊での中心市街地活性化における ガバナンスの変遷と継承の要因に関する研究 - 生駒駅前商店街を事例として -

依藤 光代¹・松村 暢彦²

¹正会員 大阪大学大学院 工学研究科 (〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1)
E-mail: yorifuji@mit.eng.osaka-u.ac.jp

²正会員 大阪大学准教授 工学研究科 (〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1)
E-mail: matumura@mit.eng.osaka-u.ac.jp

大都市近郊に位置する都市の中心市街地に立地する商店街での、継続的な活性化の取り組みにおけるガバナンスの変遷およびその継承の要因を、担い手個人レベルに着目しながら明らかにすることを目的として、生駒市の生駒駅前商店街を対象とし、文献およびヒアリング調査を実施した。その結果、特徴的な4つのガバナンスに分けられ、単位地元市民組織主導期、行政組織主導期、広域市民組織主導期、地元連合市民組織主導期であった。ガバナンスの継承の要因としては、活動体としての継続的なネットワークの場の保持、ネットワークの場の参加者と個店の結びつきの存在、慣例的な活動の慣性力からの脱却、商工会議所や行政から側面的支援を得ながら商業者による主体的な取り組み、であると考察した。

Key Words : Central district, Outlying city, Governance, Activation, Actors

1. 研究背景と目的

(1) 背景

大都市近郊の商店街では人口減少やモータリゼーションをはじめとする社会的な要因、ならびに商店主の高齢化などの内部的な問題により、にぎわいを喪失しており、商業の活性化が課題となっている。

中小企業庁が公開している、活性化している商店街の事例集「がんばる商店街77選」「新・がんばる商店街77選」¹⁾によれば、商店街組織や行政組織による単独の取組によって活性化に成功した事例は少なく、新規に発足された組織やNPOも含めて、互いに連携していることが伺える。このような風潮の中で、NPOなどのボランティアな市民組織の活動の事例や、市民組織と他組織との協働の取組に注目した研究が、まちづくりとしての枠組みのなかで行われてきた²⁾。しかし活性化のための取組は長い期間にわたって持続的に行われるべきものであるため、一つの市民組織が中心として活発に活動し続けることは難しく、市民組織の中でも中心となる組織は交代していることが考えられることから、この中心的な担い手の変化を、ガバナンスの変化と捉えることがふさわしいと考えられる。

(2) ガバナンスについて

新川はガバナンスの担い手として行動原理の違いに着目し、行政などの「政府セクター」、民間営利の「市場セクター」、民間非営利で市民及びNPOを含める「市民社会セクター」の3つのセクターを想定し、地域の課題に対処するにあたり各担い手がセクター内またはセクター間で役割分担を行い連携する必要性を強調した上で、今後は市民社会セクターが自発的に運動し地域を下支えることが望ましいとし、主に市民やNPOの動向に注目している³⁾。

戦後の中心市街地においては、行政が市街地再開発事業等の大規模な空間整備事業を実施し、また商店街では商店街近代化などの名目により行政から既存の商店街組織に補助金を出しアーケード整備などを支援するなど、行政セクターが商店街の活性化に向け取り組みを進めてきた⁴⁾。しかしハード事業中心のガバナンスでは商店街の活性化に結びつかないことが明らかになり⁵⁾、さらに行政の財政も圧迫されたため、活性化の担い手について見直しが必要となっている状況である。一方で、ソフト面・ハード面での連携の活動を生み出す場として、多様な活動主体が参加するプラットフォームが期待を集めた。

約13%、住宅約34%となっている。権利者数116人のうち、権利変換者は58人（50.0%）である。

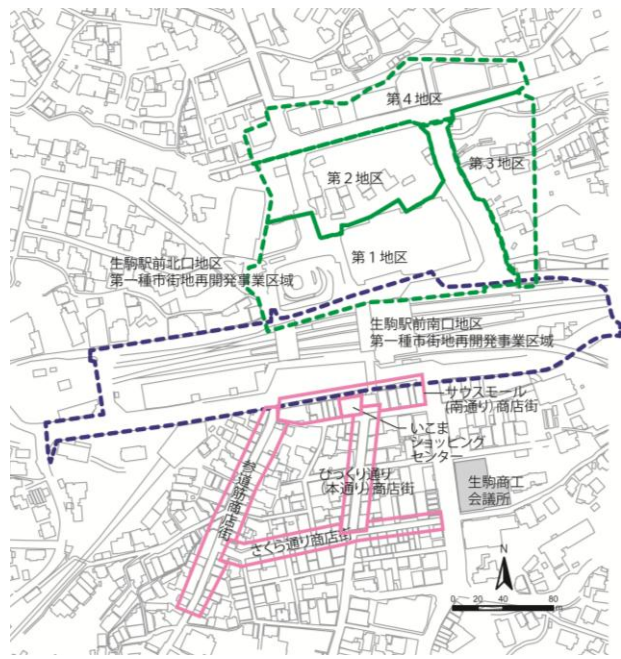


図-3 商店街の名称と再開発事業区域

d) 商店街の店舗構成

住宅地図の表記から、商店街を構成する個店の数を表-1のように業種ごとに整理した。商業ビルの場合、テナントの詳細な情報は入手できないため、表中の「不明」に分類している。また、駅北側は一つのまとまりとして

集計した。

2011年現在での店舗・ビル数は91であり、その数が最も多いのはエリアの範囲が広いさくら通り商店街となっている。業種の内訳を全体で見ると、サービス業が36店舗と4割を占める。

e) 周辺の大型店舗

市内に立地する、店舗面積1,000㎡以上の小売店は、全国大型小売店総覧によると表-1の通りである。昭和48年に、駅から北東に0.4kmのところ店舗面積1.1haの大規模小売店舗が出店し、平成21年に閉店した（図-2）。

表-2 市内の大型小売店舗一覧

店舗名	店舗面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	開設年	駐車場容量 (台)
イオン奈良登美ヶ丘店	27,571		2005	1200
アトリエにま (近鉄百貨店)	18,875	42,224	1997	340
ホームセンタージョイフル 南生駒店	5,417	7,171	1993	300
マックスバリュ 生駒店	3,827	5,502	1999	163
グリーンビルいこま (近商ストア生駒店)	3,547	9,101	1982	40
ジョーシン 東生駒店	3,271	4,092	1989	145
グルメシティ 北大和店	2,660	3,325	1995	150
ザ・ダイソー 生駒小瀬店	2,525	3,321	1996	52
ホームセンターコーナン 生駒店	2,324	2,950	1996	120
ヒルステップ 生駒	2,149	3,216	2000	161
オークワ 生駒菜畑店	1,942	2,809	2004	85
いそかわ 新生駒店	1,812		1996	170
しまむら・ジップドラッグ 東洋生駒南店	1,613		2006	78
万代菜畑店	1,580		2005	95
スーパーマーケット KINSHO 白庭台	1,396		2005	71
中村屋東生駒店	1,302	2,032	1997	200

(3) 調査方法

a) 文献調査

市街地再開発事業が実施される前後からの、商業活性化のための取り組みについて情報を収集するため、生駒商工会議所が毎年とりまとめる事業報告書、および補助

表-1 商店街ごとの店舗構成の変化

年	業種	サウスモール(南通り)商店街	びつくり通り(本通り)商店街	さくら通り商店街	参道筋商店街	駅より北側の商店の集合	合計
1983	小売業(最寄品)	1 (8%)	8 (33%)	4 (12%)	8 (38%)	11 (22%)	32 (23%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	5 (21%)	10 (29%)	1 (5%)	12 (24%)	28 (20%)
	サービス業	2 (17%)	7 (29%)	13 (38%)	9 (43%)	22 (45%)	53 (38%)
	不明	9 (75%)	4 (17%)	7 (21%)	3 (14%)	4 (8%)	27 (19%)
	計	12	24	34	21	49	140
1988	小売業(最寄品)	2 (17%)	8 (35%)	4 (12%)	7 (33%)	10 (21%)	31 (23%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	4 (17%)	8 (24%)	1 (5%)	14 (30%)	27 (20%)
	サービス業	2 (17%)	7 (30%)	15 (45%)	10 (48%)	19 (40%)	53 (39%)
	不明	8 (67%)	4 (17%)	6 (18%)	3 (14%)	4 (9%)	25 (18%)
	計	12	23	33	21	47	136
1993	小売業(最寄品)	1 (11%)	7 (35%)	3 (10%)	7 (37%)	11 (24%)	29 (23%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	4 (20%)	7 (23%)	1 (5%)	13 (29%)	25 (20%)
	サービス業	1 (11%)	5 (25%)	15 (48%)	8 (42%)	17 (38%)	46 (37%)
	不明	7 (78%)	4 (20%)	6 (19%)	3 (16%)	4 (9%)	24 (19%)
	計	9	20	31	19	45	124
1998	小売業(最寄品)	1 (11%)	8 (42%)	3 (10%)	7 (37%)	1 (7%)	20 (22%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	3 (16%)	6 (21%)	1 (5%)	3 (21%)	13 (14%)
	サービス業	2 (22%)	5 (26%)	14 (48%)	8 (42%)	6 (43%)	35 (39%)
	不明	6 (67%)	3 (16%)	6 (21%)	3 (16%)	4 (29%)	22 (24%)
	計	9	19	29	19	14	90
2004	小売業(最寄品)	2 (20%)	6 (33%)	3 (11%)	5 (25%)	1 (7%)	17 (19%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	4 (22%)	5 (18%)	2 (10%)	2 (14%)	13 (14%)
	サービス業	2 (20%)	5 (28%)	14 (50%)	9 (45%)	7 (50%)	37 (41%)
	不明	6 (60%)	3 (17%)	6 (21%)	4 (20%)	4 (29%)	23 (26%)
	計	10	18	28	20	14	90
2008	小売業(最寄品)	2 (17%)	6 (32%)	3 (10%)	5 (25%)	1 (7%)	17 (18%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	4 (21%)	5 (17%)	2 (10%)	2 (14%)	13 (14%)
	サービス業	2 (17%)	5 (26%)	14 (48%)	9 (45%)	7 (50%)	37 (39%)
	不明	8 (67%)	4 (21%)	7 (24%)	4 (20%)	4 (29%)	27 (29%)
	計	12	19	29	20	14	94
2011	小売業(最寄品)	2 (18%)	4 (22%)	2 (6%)	5 (28%)	1 (8%)	14 (15%)
	小売業(買い回り品)	0 (0%)	5 (28%)	5 (16%)	1 (6%)	1 (8%)	12 (13%)
	サービス業	1 (9%)	5 (28%)	15 (48%)	8 (44%)	7 (54%)	36 (40%)
	不明	8 (73%)	4 (22%)	9 (29%)	4 (22%)	4 (31%)	29 (32%)
	計	11	18	31	18	13	91

表-3 ヒアリングの実施概要

NO	年月日	ヒアリング対象	所属	場所
1	2012年5月10日	A	駅前商店街連合会会長、 中心市街地活性化協議会会長、 サウスモール商店街会長	経営店舗内
2	2012年5月14日	B	生駒商工会議所専務理事	商工会議所
3	2012年5月22日	C	生駒市環境経済部	生駒市役所
4	2012年5月31日	D	びっくり通り商店街会長	商店街内
5	2012年6月2日	E	アントレいこま専門店街関係者	経営店舗内
6	2012年6月2日	F	アントレいこま専門店街関係者	経営店舗内
7	2012年6月2日	G	グリーンヒルいこま会長	経営店舗内
8	2012年6月2日	H	サウスモール商店街関係者	居宅
9	2012年6月8日	I	生駒商工会議所総務	商工会議所
10	2012年6月8日	J	参道筋商店街会長	経営店舗内
11	2012年6月21日	K	生駒市開発部	生駒市役所
12	2012年6月23日	L	いこまショッピングセンター関係者	経営店舗内
13	2012年6月23日	M	さくら通り商店街会長	経営店舗内
14	2012年7月20日	A	駅前商店街連合会会長、 中心市街地活性化協議会会長、 サウスモール商店街会長	経営店舗内
15	2012年7月28日	N	南通り商店街協同組合副会長	経営店舗内

金を活用した事業ごとにまとめる報告書を参照し、実施時期や関係者、取り組みの内容を整理、また商工会議所の役職にあたった人物を把握した。

生駒駅周辺における整備事業については、それぞれの再開発事業の事業報告書を参照した。

さらに生駒商工会議所が発足するまでの経緯については、生駒市史を参照した。

b) ヒアリング調査

商業活性化のそれぞれの取り組みについて、関係した組織および個人、またその役割についての情報を補足するために、商店街関係者、生駒商工会議所、生駒市に対して計15回のヒアリングを行った。ヒアリング調査の概要について、対象の個人名は伏せ、表-3に示す。

(4) 組織の分類

商店街の振興に関係する組織として、13団体存在する。これらの団体を、行政/市民、広域/地元、単位/連合、の3つの軸で分類する。行政の組織としては、生駒市と奈良県である。広域な市民組織は、生駒商工会議所である。地元の市民組織で連合により成立しているものは、駅前商店街連合会である。そのほかは、地元で活動している単位の市民組織となる。

これらの組織の概要、および主な担い手の組織への所属状況、ならびに組織ごとの主な取り組みを図-4に示す。

(5) 時代区分の設定

エポックとなる出来事およびガバナンスの中心となる組織の変化により、4つの時代に区分する。

時代Aは、既存の単位地元市民組織である商栄会が、個店の共同事業としてチラシの共同印刷・配布や歳末大売り出し等の販促活動を実施した時代である。

時代Bは行政組織である生駒市が中心となり二度の市街地再開発事業を実施し、それに伴い2つの商店街の通りにおいて法に基づく協同組合が設立されアーケード架設事業が行われるなど、通りごとの商店街組織が個別に取り組んだ時代である。

時代Cは広域市民組織である生駒商工会議所が核となり、行政からの補助金を受けながら規模の大きい事業を実施した時代である。

時代Dは地元連合市民組織である駅前商店街連合会が中心となって、複数の商店街組織の枠を超えて、商工会議所や市とともに、イベントの実施に取り組んでいる時代である。

3. 商店街活性化活動の変遷

(1) 単位地元市民組織主導期（時代A）

商栄会が中心となって、共同事業として安売りチラシの配布や盆・歳末大売り出し、ガラガラ抽選を実施していた。

(2) 行政組織主導期（時代B）

昭和48年から58年まで、駅南側において市街地再開発事業が実施され、駅前の木造密集市街地を形成していた店舗が再開発ビルに変わり、商店は移転した。再開発事業が終わる昭和58年には、再開発事業地に面する商店街である本通り商店街（びっくり通り）において協同組合が設立され、全蓋式アンケートが設置された。

平成3年には、商工会議所内で商店街活性化事業実施計画が策定された。その内容に基づき、平成4年に駅と南側の商店街を2階レベルで結ぶデッキが、県道を横断

するように整備された。この時、商工会議所の事務所であった土地がデッキに必要な用地として市に譲渡されている。

平成4年から9年にかけて、駅の北口にて市街地再開発事業が実施された。駅から北方向に延びる道路に面した商店のうちいくつかが事業区域内にあたり、再開発ビルのうち路面店として移転した。一方南側では、平成7年に生駒商店街活性化講習会と題して、活性化アドバイザー制度を活用し、片側アーケードを設置するための組合設立に向けた勉強会が開始された。その後平成8年には南通り商店街協同組合が設立され、その後アーケードの清掃活動が組合員により実施されている。

(3) 広域市民組織主導期（時代C）

平成10年には商店街通行量調査、および来街者・商店主に対しての意識調査が実施された。

平成11年は地域振興券が国により発行された年である。商工会議所内に、中心市街地活性化協議会という法に基づかない任意の協議の場が設置され、概ね月に一回程度の定例的な会議が開始された。後に生駒駅前商店街連合会となる協議会である。会議のメンバーは、駅周辺の商店街および大型商業施設の8者であり、「ハートフルエイト」と名称が定められた。合同チラシの発行や、商店の配置を示した地図看板を駅前に設置した。

平成13年には、商工会議所が国・県・市から補助金を受け、「商店街活性化先進事業」を実施し、インターネット等を活用した商業振興事業を試行する取り組みを行った。

平成15年には、商店街活性化事業実施事業が、奈良県内の大学連合との協力体制の下で実施された。事業主体は商工会議所で、国・県・市から補助金を受け、中心市街地活性化協議会が協力となっている。主な取り組み内容は、休憩所や公開講座の開設等の空き店舗を活用した事業、パフォーマンスや祭り等のイベント関係事業、そのほか各種調査や、大学生の商店街関係者への取材等によるミニコミ誌の発行などである。ミニコミ誌の発行のみ、平成16年度も引き続き実施された。

平成16年から、「商店街フェスタ」と題したイベントが駅前商店街で実施され始めた。商店街周辺でのウォークラリー等が主なプログラムであった。

平成17年以降は、年に2度の頻度で「笑いにいこま寄席」という寄席が、商店街連合会主催で開催されている。対象は地元自治会や老人会等の地縁団体が主となっている。平成24年現在は、年に一回実施されている。

毎年夏にびっくり通り商店街のアーケードの下で行われる「駅南夏祭り」は、平成11年まではびっくり通り商店街の単費により実施されていたが、予算の確保が困難になった。そこで平成12年に県の補助を受けてサウスモ

ール商店街も協力して盛大に実施し、その翌年からは地元自治会である元町一丁目自治会や本町自治会も交えて4者で費用を分担し、今日まで実施されるに至っている。また商工会議所が事務局を務め、準備のための会議の運営や金券の取り扱い等を担っている。

平成14年にグリーンヒルが宝山寺の行事と連携したイベントを開始し、平成19年からはサウスモールに範囲を拡大して実施し始めた。

サウスモールでは、アーケードの端にフラワーポットを設置し、市から供給を受けている花の苗を植える活動を2か月に一度定期的に実施している。

(4) 地元連合市民組織主導期（時代D）

平成20年に、活性化アドバイザー制度を活用して商店街活性化講習会が実施され、さらに勉強会が2回開催された。この講習会、勉強会では、新潟県新庄市で100円商店街の取り組みを主導しているNPO法人AMPの代表を招き、100円商店街の開催に向けた講習内容となっている。

同じく20年には、第一回100円商店街が開催され、以来3か月に一回実施され続けている。主催は生駒駅前商店街連合会、協力は商工会議所となっている。当日は各店が100円の商品を販売し、その商品については事前にイベントの合同チラシに情報を記載し市内各戸に配布しておく。チラシ作成のため、各商店街や大型小売店の役員が、個店と商品情報のやりとりを行い、とりまとめて商工会議所に渡す。それを受けて商工会議所が作成・印刷・配布の手続きを行う。

中心市街地活性化協議会の会議が月一回の頻度で開催され、100円商店街や笑いにいこま寄席、その他企画中の事業等について、意見交換や調整が行われている。

4. ガバナンスの継承の要因に関する考察

(1) ガバナンス継承の解釈

a) 時代AからB

木造密集の自然発生的な駅前商店街を、人口増加により10万人大都市の玄関としてふさわしい状態にするため、市が中心となり市街地再開発事業が実施され、県道の整備やデッキの整備なども行われた。再開発事業地では、事業区域内に存在した多くの小売店が再開発ビル内に移動した。またビルには大型店舗が出店することになったため、2つの通りでアーケード架設のための協同組合がそれぞれ設立された。この2つの通りの独立により、商栄会として商業振興の事業を行ってきた全体的な組織は解散し、協同組合単位での活動が中心となった。

組織の分類	行政	広域	市民 地元										凡例
			単位			連合				各組織の活動期間			
			元町・本町 自治会	商栄会	北栄会	ジョッピン センター	びっくり通り商店街 (本通り商店街協議会)	サウスモール商店街 (南通り商店街協議会)	グリーンビル 再開発ビルとの テナント（地権 者）		アークード架 再開発ビル （東北側）に 入居している テナント	駅前商店街連合会	
組織名	生駒市	市内の事業者	地区住民	駅前側に存在する4 つの通りに面する 商店	合同ガラガラ 抽選会 ・益・歳末大売 り出し ・空向等 市	北北側の通 りに面する 商店	駅前側に 存在する ビル入居 者	アークード架 事業主体とな った組合員 等	アークード架 ・ア				

図4 活動組織と主な取り組み

b) 時代BからC

地域振興券配布の機会を有効活用し商店街の活性化に結び付けるべく、サウスモール協同組合の会長であり、当時商工会議所の副会頭に就任したA氏が中心となり、商工会議所内に中心市街地活性化協議会を設置した。百貨店等の大型店や、協同組合を設置していない他の通りの商店の代表にも参加を呼びかけて、駅周辺に立地する小売店の組織8つによるネットワーク型の協議の場とした。月に一度、商工会議所の会議室にて、定例的に開催し続けられている。中心市街地活性化を目的として、平成15年は国・県・市から、それ以降19年までは市から、商工会議所を受け皿として毎年補助金が交付された。それを受け、会議所も中心市街地活性化協議会の一員として、大学との協力によるイベントや、商店街連合会が主催となる「商店街フェスタ」等のイベントを企画し、協議会の委員が各商店街に持ち帰り、当日は協力して実行していた。しかし、多くが来街者を増加させることを目的とした年一度のイベントで、イベント後の集客効果がないこと、子どもの参加が多く売り上げ増の効果につながらないことから、個店から批判が寄せられた。また、市からの補助も年々額面が減らされていた。

c) 時代CからD

平成20年春に、副会頭の年季を満了したA氏は、各個店が主体的に参加できるイベントへの取り組みを提案し、商工会議所を通して国の仕組みを活用し、数か月後にはイベントの先進地から講師を招いて勉強会が行われた。並行して協議会でも話し合いが行われ、協議会の委員から各個店へ参加が呼びかけられた。20年の秋から、商工会議所が予算を計上して事務局となり、連合会が中心となって100円商店街事業を、年間4回ずつ実施し始めた。関西初の試みであったこともあり、新聞等に取り上げられたほか、市の広報誌も毎回記事を掲載し周知に貢献している。

(2) 考察

時代CからDの変化で、商店街連合会としての新たな取り組みの提案が実現に結びつきガバナンスが継承されたのは、次の点が重要であったと考えられる。

一つ目は、定例的な協議の場が継続的に実施されていたことである。時代Bでは二度にわたる大規模な市街地整備事業が実施され、組織は細分化されたが、時代Cでの呼びかけによりネットワークが再び形成された。中心市街地の多くの関係者が一つのテーブルに着くネットワーク会議が、全国的に数多く設立されてきたものの、商店街の衰退に歯止めをかけられなかったことは1章で述べた。本対象地の場合は、協議の場とはいえ、情報共有することが目的となっておらず、全体で事業を実施していく活動体として機能していたことが特徴的である。

二つ目は、協議の場に出席する各組織の代表とその母体組織に属する個店との間に、取り組みへの参加を促すだけのつながりがあったことである。都市近郊の中心市街地とは言っても、商店の入れ替わりはさほど活発ではなく、地縁的な関係が商店主らの間に形成されている。

三つ目は、新たな取り組みについての提案があったのは、それまでの事業について個店から批判を受け、継続することが難しくなったためである。行政からの補助金が交付されており、また商店街全体の活性化を目的として継続的に実施され続けてきた事業であったため、一般的には実施主体の行動に慣性が働く傾向にあると考えられるが、個店や周囲からの意見に耳を傾け反映する行動力が重要である。

四つ目は、提案から間を空けず、国の支援制度を活用して先進地の講師が招へいされ、開催に向け一歩踏み出されたことである。時代Cでは、商工会議所が補助金の受け皿でもあるため協議会の一員としての役割を担っていたものの個店の要望に応えるような取り組みは企画されなかったが、商業振興のための各種支援制度等への知識はあるため、それを活用するような側面的な支援では力がより発揮される。

5. 結論

生駒駅前商店街を対象として、ガバナンスの変遷を把握し、その継承の要因を考察した。

単位地元市民組織主導によるガバナンス、行政組織主導によるガバナンス、広域市民組織主導によるガバナンス、地元連合市民組織主導によるガバナンスと、4つの特徴あるガバナンスとして変遷してきたことを明らかにした。

ガバナンスの継承には、次の必要条件が考えられた。

活動体としての組織を超えたネットワークの場が継続的に開催され保持されていること。

ネットワークの場からの提案が各個店に伝えられるだけの、組織の代表と個店の結びつきが存在していること。

活動の担い手が周囲からの意見を受け入れ、慣例的な活動の慣性力から抜け出し行動すること。

あくまで商業者が主体的に企画・実施し、その側面的支援として商工会議所や行政がそれぞれの専門性等を活かして取り組むこと。

謝辞：生駒駅前商店街連合会、生駒商工会議所、生駒市役所の関係者の方々に、調査にご協力いただき成立した研究である。ここに感謝の意を表する。

参考文献

1) 中小企業庁, がんばる商店街 77選, 新・がんばる商店街 77

選, <http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/shoutengai77sen/>

- 2) 例えば、森川稔：中心市街地活性化における市民活動団体の取組と課題に関する考察－「大津の町家を考える会」の活動事例から、都市計画論文集, NO.37, pp.865-870, 2002
- 3) 白石克孝, 新川達郎：参加と協働の地域公共政策開発システム, pp.55-77, 日本評論社, 2008
- 4) 佐藤滋, 早田宰：地域協働の科学, pp.128-144, 成文堂, 2005
- 5) 経済産業省：商店街実態調, 2010
- 6) 野嶋慎二, 松元清悟：まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究, 都市計画論文集, NO.36, pp.7-12, 2001
- 7) 澤崎貴則, 藤井聡, 羽鳥剛史, 長谷川大貴：『川越まちづくり』の物語描写研究～『蔵のまちなみ』の保存に向けたまちづくり実践～, 第2回公共政策における物語研究ワークショップ資料, 2011
- 8) 依藤光代, 松村暢彦, 澤田廉路：地方都市の商店街活性化におけるまちづくりの担い手の継承とその要因に関する研究－水木しげるロードをケーススタディとして, 都市計画論文集, NO.46, pp.487-492, 2011

(?)

A Study on the Transition of the Governance on Activation in Central District in Outlying City. - A Case Study at Ikoma Ekimae Shopping Street -

Mitsuyo YORIFUJI, Nobuhiko MATSUMURA

This research was conducted at the Ikoma ekimae shopping street, which is central district of Ikoma city, to make clear the transition of the governance on activation and the reason for continuation of it with the point of view of individual actors, by reviewing papers and hearing to the main actors. Consequently 4 stages of governance were seen; association of shopping street leading, governmental organization leading, Chamber of Commerce leading, union of shopping streets leading. The important things for continuation of governance was considered to be the networks between associations as players, the relationship between the representations of association and individual shop owners, the departure from a inertia of regular activity, the independent activity by shop owners with support from government and so on.